

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第4項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年4月26日

**【四半期会計期間】** 第35期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社中広

**【英訳名】** CHUCO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 後藤 一俊

**【本店の所在の場所】** 岐阜県岐阜市東興町27番地

**【電話番号】** 058-247-2511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 松田 隆

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県岐阜市東興町27番地

**【電話番号】** 058-247-2511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 松田 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年8月10日に提出いたしました第35期第1四半期報告書（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）について、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 【企業情報】

#### 第1 【企業の概況】

##### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 第2 【事業の状況】

##### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

#### 第4 【経理の状況】

##### 1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(2) 【四半期損益計算書】

##### 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次 会計期間	第34期 第1四半期累計期間	第35期 第1四半期累計期間	第34期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,018,087	1,163,404	4,538,459
経常利益 (千円)	<u>21,715</u>	48,329	<u>246,516</u>
四半期(当期)純利益 (千円)	<u>11,641</u>	23,838	<u>193,466</u>
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	378,950	378,950	378,950
発行済株式総数 (株)	6,706,000	6,706,000	6,706,000
純資産額 (千円)	<u>532,129</u>	<u>712,600</u>	<u>712,733</u>
総資産額 (千円)	2,298,449	2,502,158	2,483,085
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	<u>1.80</u>	3.68	<u>29.93</u>
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			4.50
自己資本比率 (%)	<u>23.1</u>	<u>28.4</u>	<u>28.7</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社及び開示対象特別目的会社がないため記載しておりません。  
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第34期 第1四半期累計期間	第35期 第1四半期累計期間	第34期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,018,087	1,163,404	4,538,459
経常利益 (千円)	21,701	48,329	246,509
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	7,964	23,838	143,765
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	378,950	378,950	378,950
発行済株式総数 (株)	6,706,000	6,706,000	6,706,000
純資産額 (千円)	512,522	662,899	663,032
総資産額 (千円)	2,298,449	2,502,158	2,483,085
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失( )金額 (円)	1.23	3.68	22.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			4.50
自己資本比率 (%)	22.2	26.4	26.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結経営指標等については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社及び開示対象特別目的会社がないため記載していません。
4. 第34期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失を計上しており、第35期第1四半期累計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 第2 【事業の状況】

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### (訂正前)

当第1四半期累計期間の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより回復も伝えられる一方、欧米諸国の財政不安や長期化する円高の影響、電力供給問題等、先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましては、中期経営計画の最終年度として、計画の目標であるフリーマガジン『地域みっちゃん生活情報誌』の総発行部数250万部発行に向けて、6月に愛知県犬山市に犬山支局、愛知県名古屋市に名古屋南部支局を開設し、新たなフリーマガジンの創刊に向けて準備を進めました。

既存誌につきましても世界遺産である岐阜県白川郷を配布エリアに加える等、事業の拡大に努め、これらの結果、広告の受注は順調に伸び、売上高は1,163,404千円（前年同四半期比14.2%増）、売上総利益は502,140千円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度の事業計画に沿って人材補強を図ったこと等から451,391千円（前年同四半期比16.2%増）となりましたが、営業利益は50,749千円（前年同四半期比119.6%増）、経常利益は48,329千円（前年同四半期比122.5%増）、四半期純利益は23,838千円（前年同四半期比104.7%増）となりました。

##### (訂正後)

当第1四半期累計期間の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより回復も伝えられる一方、欧米諸国の財政不安や長期化する円高の影響、電力供給問題等、先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましては、中期経営計画の最終年度として、計画の目標であるフリーマガジン『地域みっちゃん生活情報誌』の総発行部数250万部発行に向けて、6月に愛知県犬山市に犬山支局、愛知県名古屋市に名古屋南部支局を開設し、新たなフリーマガジンの創刊に向けて準備を進めました。

既存誌につきましても世界遺産である岐阜県白川郷を配布エリアに加える等、事業の拡大に努め、これらの結果、広告の受注は順調に伸び、売上高は1,163,404千円（前年同四半期比14.2%増）、売上総利益は502,140千円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度の事業計画に沿って人材補強を図ったこと等から451,391千円（前年同四半期比16.2%増）となりましたが、営業利益は50,749千円（前年同四半期比119.7%増）、経常利益は48,329千円（前年同四半期比122.7%増）、四半期純利益は23,838千円（前年同四半期は7,964千円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (訂正前)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて19,072千円増加し、2,502,158千円となりました。これは主に現金及び預金が57,562千円、受取手形及び売掛金が53,258千円減少したものの、建物が83,714千円、土地が49,771千円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて19,206千円増加し、1,789,558千円となりました。これは主に買掛金が58,850千円、未払法人税等が47,551千円減少したものの、短期借入金が80,000千円、賞与引当金が31,600千円増加したこと等によるものであります。

純資産は前事業年度末と比べて133千円減少し、712,600千円となりました。これは主に、四半期純利益を23,838千円計上したものの、配当金を29,084千円計上したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は28.4%であります。

### (訂正後)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて19,072千円増加し、2,502,158千円となりました。これは主に現金及び預金が57,562千円、受取手形及び売掛金が53,258千円減少したものの、建物が83,714千円、土地が49,771千円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて19,206千円増加し、1,839,259千円となりました。これは主に買掛金が58,850千円、未払法人税等が47,551千円減少したものの、短期借入金80,000千円、賞与引当金が31,600千円増加したこと等によるものであります。

純資産は前事業年度末と比べて133千円減少し、662,899千円となりました。これは主に、四半期純利益を23,838千円計上したものの、配当金を29,084千円計上したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は26.4%であります。

## 第4 【経理の状況】

### 2. 監査証明について

#### (訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

#### (訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】  
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	549,754	492,191
受取手形及び売掛金	— 646,283	593,024
商品	3,507	3,971
仕掛品	11,907	9,060
貯蔵品	1,080	999
その他	88,290	90,004
貸倒引当金	11,917	8,835
流動資産合計	1,288,906	1,180,415
固定資産		
有形固定資産		
土地	645,452	695,223
その他(純額)	184,145	260,919
有形固定資産合計	829,598	956,142
無形固定資産	34,857	36,030
投資その他の資産		
投資有価証券	50,810	50,192
破産更生債権等	269,021	270,986
差入保証金	145,166	147,098
貸貸資産(純額)	100,141	98,698
その他	11,101	11,107
貸倒引当金	246,518	248,514
投資その他の資産合計	329,723	329,569
固定資産合計	1,194,178	1,321,742
資産合計	2,483,085	2,502,158



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	465,518	406,667
短期借入金	452,000	532,000
1年内返済予定の長期借入金	103,776	103,776
未払法人税等	59,068	11,516
賞与引当金	36,000	67,600
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	167,909	195,812
流動負債合計	<u>1,304,271</u>	<u>1,337,374</u>
固定負債		
長期借入金	437,630	413,036
その他	28,450	39,148
固定負債合計	<u>466,080</u>	<u>452,184</u>
負債合計	<u>1,770,352</u>	<u>1,789,558</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	281,960	276,714
自己株式	15,592	15,592
株主資本合計	<u>714,767</u>	<u>709,522</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,034	3,077
評価・換算差額等合計	<u>2,034</u>	<u>3,077</u>
純資産合計	<u>712,733</u>	<u>712,600</u>
負債純資産合計	<u>2,483,085</u>	<u>2,502,158</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	549,754	492,191
受取手形及び売掛金	1,646,283	593,024
商品	3,507	3,971
仕掛品	11,907	9,060
貯蔵品	1,080	999
その他	88,290	90,004
貸倒引当金	11,917	8,835
流動資産合計	1,288,906	1,180,415
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	645,452	695,223
その他(純額)	184,145	260,919
有形固定資産合計	829,598	956,142
<b>無形固定資産</b>	34,857	36,030
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	50,810	50,192
破産更生債権等	269,021	270,986
差入保証金	145,166	147,098
賃貸資産(純額)	100,141	98,698
その他	11,101	11,107
貸倒引当金	246,518	248,514
投資その他の資産合計	329,723	329,569
固定資産合計	1,194,178	1,321,742
資産合計	2,483,085	2,502,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	465,518	406,667
短期借入金	452,000	532,000
1年内返済予定の長期借入金	103,776	103,776
未払法人税等	<u>2</u> 108,769	<u>2</u> 61,217
賞与引当金	36,000	67,600
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	167,909	195,812
流動負債合計	<u>1,353,972</u>	<u>1,387,075</u>
固定負債		
長期借入金	437,630	413,036
その他	28,450	39,148
固定負債合計	466,080	452,184
負債合計	<u>1,820,053</u>	<u>1,839,259</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金	69,450	69,450
利益剰余金	<u>232,259</u>	<u>227,013</u>
自己株式	15,592	15,592
株主資本合計	<u>665,066</u>	<u>659,821</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,034	3,077
評価・換算差額等合計	2,034	3,077
純資産合計	<u>663,032</u>	<u>662,899</u>
負債純資産合計	2,483,085	2,502,158

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】  
(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,018,087	1,163,404
売上原価	606,580	661,263
売上総利益	411,506	502,140
販売費及び一般管理費	388,402	451,391
営業利益	23,103	50,749
営業外収益		
受取利息	109	82
受取配当金	445	480
受取賃貸料	2,630	4,638
その他	4,533	2,748
営業外収益合計	7,718	7,950
営業外費用		
支払利息	5,889	4,470
賃貸費用	1,916	1,862
車両事故損失	957	2,546
その他	343	1,491
営業外費用合計	9,106	10,370
経常利益	21,715	48,329
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
投資有価証券評価損	3,888	5,938
減損損失	-	229
特別損失合計	3,888	6,167
税引前四半期純利益	17,827	42,167
法人税、住民税及び事業税	6,186	10,215
法人税等調整額	-	8,113
法人税等合計	6,186	18,328
四半期純利益	11,641	23,838

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,018,087	1,163,404
売上原価	606,580	661,263
売上総利益	411,506	502,140
販売費及び一般管理費	388,416	451,391
営業利益	23,090	50,749
営業外収益		
受取利息	109	82
受取配当金	445	480
受取賃貸料	2,630	4,638
その他	4,533	2,748
営業外収益合計	7,718	7,950
営業外費用		
支払利息	5,889	4,470
賃貸費用	1,916	1,862
車両事故損失	957	2,546
その他	343	1,491
営業外費用合計	9,106	10,370
経常利益	21,701	48,329
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
投資有価証券評価損	3,888	5,938
減損損失	-	229
特別損失合計	3,888	6,167
税引前四半期純利益	17,813	42,167
法人税、住民税及び事業税	25,778	10,215
法人税等調整額	-	8,113
法人税等合計	25,778	18,328
四半期純利益	7,964	23,838

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

(訂正前)

- 1 四半期期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	4,692千円	

(訂正後)

- 1 四半期期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	4,692千円	

- 2 国税の税務調査に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
未払法人税等	49,701千円	49,701千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	555,826	462,260	1,018,087		1,018,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	555,826	462,260	1,018,087		1,018,087
セグメント利益	65,435	53,614	119,050	<u>95,946</u>	<u>23,103</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び  
経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	555,826	462,260	1,018,087		1,018,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	555,826	462,260	1,018,087		1,018,087
セグメント利益	65,435	53,614	119,050	<u>95,960</u>	<u>23,090</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び  
経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

(訂正前)

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円80銭	3円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	11,641	23,838
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,641	23,838
普通株式の期中平均株式数(株)	6,463,135	6,463,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失( )金額	1円23銭	3円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失( )金額(千円)	7,964	23,838
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失( )金額(千円)	7,964	23,838
普通株式の期中平均株式数(株)	6,463,135	6,463,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失を計上しており、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 4月26日

株式会社中広  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田光明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石崎勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成24年8月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。